



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松岡 久志

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）福井 江治 TEL 06-6578-3403

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,823	△10.3	△713	-	△747	-	△541	-
2024年3月期中間期	17,641	4.9	△549	-	△573	-	△382	-

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △544百万円（-％） 2024年3月期中間期 △382百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△48.56	-
2024年3月期中間期	△34.43	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	52,458	14,116	26.9	1,259.76
2024年3月期	46,406	14,905	32.1	1,338.62

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 14,116百万円 2024年3月期 14,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	15.6	1,350	41.7	1,200	28.3	800	23.4	71.56

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	12,620,000株	2024年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,414,086株	2024年3月期	1,485,386株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	11,152,515株	2024年3月期中間期	11,107,935株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期中間期 694,345株、2024年3月期 765,645株）が含まれております。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期 747,744株、2024年3月期中間期 552,236株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等回復傾向が続いていますが、各種物価の上昇や国内外の金融政策による不安定な為替相場動向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、金利については7月開催の日本銀行金融政策決定会合において追加利上げを決定し、住宅ローン金利についても上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、ビジョン・ステートメントである「我々は、“社会になくしてはならない存在”でありつづけます。」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。また、今回で21回目となる子どもECO絵画コンクールにて、「人と地球がよるこぼ住まい」をテーマに実施し、環境意識の向上にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高15,823百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失713百万円（前年同期比164百万円悪化）、経常損失747百万円（前年同期比174百万円悪化）、法人税、住民税及び事業税62百万円、法人税等調整額（益）269百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失541百万円（前年同期比159百万円悪化）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当年度においては第4四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、事業コンセプトである「エコ&セーフティ（環境、安全・安心）」を実現し、環境と経済合理性を両立させた「W-eco design（ダブル・エコ・デザイン）」や自然災害に強いハイブリッド工法「水害に強い軽量鉄骨+1階RC造」の提案等に注力しております。なお、従前より注力しているZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率は当中間連結会計期間において96%（前年同期100%）を達成しております。

不動産ソリューション事業におきましては、軽量鉄骨技術を生かした社宅、介護・福祉施設等の事業用建物についても注力するとともに、オーナー様を対象とした土地活用倶楽部を組織化し土地活用提案を行っております。また、ZEH比率は当中間連結会計期間において95%（前年同期100%）を達成しております。

リフォームにおきましては、引き続き3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による「住宅省エネ2024キャンペーン」、水害対策リフォーム「すぐすむ我が家」の推進により、「エコ&セーフティ」なリフォーム提案等に注力しております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、サーキュラーエコノミーへの取り組みとして、壊さない・作らない循環経済への転換となる既存住宅の流通拡大を図っております。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備と鉄骨構造躯体の販売や施工等を担っております。

この結果、当中間連結会計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高8,991百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失243百万円（前年同期比123百万円改善）となりました。

マンション事業におきましては、当中間連結会計期間において新規の竣工物件はなく、「サンメゾンなかもず駅前Ⅱ」（堺市北区：47戸）の販売を開始する等、当期竣工予定である7棟の販売や竣工等に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高4,575百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失85百万円（前年同期比294百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。

この結果、当中間連結会計期間のその他事業の業績は、売上高2,257百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失33百万円（前年同期比17百万円改善）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は52,458百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,052百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産10,906百万円の増加、現金及び預金3,159百万円、販売用不動産2,481百万円の減少等によるものです。

負債総額は38,342百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,840百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金10,563百万円の増加、支払手形・工事未払金等3,660百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,116百万円となり、前連結会計年度末と比較し788百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金839百万円、自己株式53百万円の減少等によるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが13,265百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが109百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが10,215百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には7,280百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは13,265百万円減少(前年同期は429百万円の減少)となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純損失747百万円、棚卸資産の増加8,429百万円、仕入債務減少3,660百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは109百万円の減少(前年同期は9百万円の減少)となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出110百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは10,215百万円の増加(前年同期は2,500百万円の減少)となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加7,473百万円(純額)、短期借入金の増加3,090百万円(純額)、配当金の支払による支出297百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,639,820	8,480,206
受取手形・完成工事未収入金等	1,566,406	1,701,624
販売用不動産	9,729,182	7,247,787
仕掛販売用不動産	16,586,732	27,493,307
未成工事支出金	134,435	138,034
その他の棚卸資産	203,694	204,494
前払費用	290,092	359,402
その他	558,686	887,556
貸倒引当金	△1,032	△1,338
流動資産合計	40,708,018	46,511,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,104,222	2,049,803
土地	1,083,287	1,083,287
その他（純額）	52,417	107,925
有形固定資産合計	3,239,927	3,241,016
無形固定資産		
ソフトウェア	68,714	58,759
その他	11,632	5,032
無形固定資産合計	80,347	63,792
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	905,995	1,177,357
その他	1,445,460	1,438,729
貸倒引当金	△4,493	△4,373
投資その他の資産合計	2,378,302	2,643,053
固定資産合計	5,698,577	5,947,862
資産合計	46,406,595	52,458,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,615,168	2,954,318
短期借入金	4,678,000	7,768,000
1年内返済予定の長期借入金	6,100,000	7,690,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	506,012	427,410
未払法人税等	309,353	90,453
未成工事受入金	3,425,564	3,877,093
前受金	270,224	587,512
賞与引当金	327,307	319,909
株式給付引当金	60,320	—
完成工事補償引当金	106,900	103,400
その他	1,045,070	681,020
流動負債合計	23,543,920	24,599,118
固定負債		
長期借入金	5,821,000	11,704,000
社債	200,000	150,000
繰延税金負債	11,504	12,450
役員株式給付引当金	180,660	196,899
役員退職慰労引当金	4,900	5,500
退職給付に係る負債	1,350,832	1,269,776
その他	388,738	404,417
固定負債合計	7,957,636	13,743,044
負債合計	31,501,557	38,342,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,612,399	3,612,399
利益剰余金	6,395,423	5,556,369
自己株式	△1,032,245	△978,485
株主資本合計	14,920,739	14,135,445
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△15,700	△18,671
その他の包括利益累計額合計	△15,700	△18,671
純資産合計	14,905,038	14,116,773
負債純資産合計	46,406,595	52,458,937

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	17,641,514	15,823,706
売上原価	14,252,171	12,608,828
売上総利益	3,389,343	3,214,878
販売費及び一般管理費	3,938,541	3,928,654
営業損失（△）	△549,197	△713,776
営業外収益		
受取利息	2,400	1,758
受取賃貸料	20,982	24,168
その他	41,400	24,273
営業外収益合計	64,783	50,200
営業外費用		
支払利息	72,392	76,287
その他	16,842	7,821
営業外費用合計	89,234	84,108
経常損失（△）	△573,648	△747,684
特別損失		
固定資産除却損	135	—
特別損失合計	135	—
税金等調整前中間純損失（△）	△573,783	△747,684
法人税、住民税及び事業税	60,055	62,971
法人税等調整額	△251,391	△269,107
法人税等合計	△191,336	△206,136
中間純損失（△）	△382,447	△541,547
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△382,447	△541,547

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△382,447	△541,547
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△164	△2,971
その他の包括利益合計	△164	△2,971
中間包括利益	△382,611	△544,518
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△382,611	△544,518
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△573,783	△747,684
減価償却費	71,977	72,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	157,115	△7,397
受取利息	△2,448	△1,878
支払利息	72,392	76,287
売上債権の増減額(△は増加)	△172,621	△135,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,221,293	△8,429,579
仕入債務の増減額(△は減少)	1,103,477	△3,660,849
未成工事受入金の増減額(△は減少)	688,774	451,529
前受金の増減額(△は減少)	190,975	317,288
預り金の増減額(△は減少)	2,181,737	△360,967
その他	△794,567	△533,066
小計	△298,267	△12,958,824
利息の受取額	2,649	1,971
利息の支払額	△72,634	△76,350
法人税等の支払額	△60,833	△231,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,085	△13,265,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
その他	△9,815	△109,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,815	△109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,240,000	3,090,000
長期借入れによる収入	815,000	9,422,000
長期借入金の返済による支出	△1,734,000	△1,949,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△291,370	△297,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,370	10,215,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,939,272	△3,159,614
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,669	10,439,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,113,397	7,280,206

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,662,804	1,337,729	3,000,534	—	3,000,534	—	3,000,534
中部	1,838,792	245,151	2,083,944	—	2,083,944	—	2,083,944
近畿	3,934,699	3,667,830	7,602,530	—	7,602,530	—	7,602,530
九州	1,488,321	661,746	2,150,068	—	2,150,068	—	2,150,068
その他（区分外）	516,858	—	516,858	2,091,670	2,608,529	—	2,608,529
顧客との契約から生じる 収益	9,441,476	5,912,459	15,353,935	2,091,670	17,445,606	—	17,445,606
その他の収益	109,298	55,223	164,521	31,386	195,908	—	195,908
外部顧客への売上高	9,550,774	5,967,682	15,518,457	2,123,057	17,641,514	—	17,641,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,456	1,080	40,536	7,523	48,060	△48,060	—
計	9,590,230	5,968,762	15,558,993	2,130,581	17,689,574	△48,060	17,641,514
セグメント利益又は損失 (△)	△366,184	209,949	△156,235	△50,811	△207,046	△342,150	△549,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△342,150千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	2,064,167	1,512,729	3,576,897	—	3,576,897	—	3,576,897
中部	1,862,707	707,880	2,570,588	—	2,570,588	—	2,570,588
近畿	2,866,330	1,738,332	4,604,662	—	4,604,662	—	4,604,662
九州	1,489,025	538,339	2,027,364	—	2,027,364	—	2,027,364
その他（区分外）	607,312	—	607,312	2,227,442	2,834,755	—	2,834,755
顧客との契約から生じる 収益	8,889,543	4,497,282	13,386,825	2,227,442	15,614,267	—	15,614,267
その他の収益	101,579	77,842	179,421	30,017	209,438	—	209,438
外部顧客への売上高	8,991,122	4,575,124	13,566,246	2,257,460	15,823,706	—	15,823,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,043	1,080	31,123	7,320	38,443	△38,443	—
計	9,021,165	4,576,204	13,597,369	2,264,780	15,862,150	△38,443	15,823,706
セグメント損失（△）	△243,154	△85,000	△328,154	△33,244	△361,399	△352,376	△713,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に
関連する全地域を一括管理しているものであります。
2. セグメント損失（△）の調整額△352,376千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社
費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

当中間連結会計期間における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	10,733,056	101.2
マンション事業	10,046,651	79.6
その他	2,257,460	106.3
合計	23,037,168	90.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 「その他」は売上高と同額を受注高としております。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位:千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
5,299,322	2,766,819	12,341,006	2,630,020	23,037,168

②売上高

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	8,991,122	94.1
マンション事業	4,575,124	76.7
その他	2,257,460	106.3
合計	15,823,706	89.7

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	13,997,419	102.7
マンション事業	16,659,811	100.6
合計	30,657,230	101.5

(注) 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。